

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福井県
農業委員会名：福井市農業委員会

農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,387	農業就業者数	1,689	認定農業者	232
自給的農家数	1,208	女性	543	基本構想水準到達者	0
販売農家数	2,179	40代以下	41	認定新規就農者	1
主業農家数	138	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	275			集落営農経営	96
副業的農家数	1,782			特定農業団体	0
農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	96
				農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	7,410	388				7,800
経営耕地面積	6,758	160	144	16		6,918
遊休農地面積	10	13				23
農地台帳面積	7,875	929	929			8,804

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	24	24	農地利用最適化推進委員	23	23	7
認定農業者	-	11				
認定農業者に準ずる者	-	2				
女性	-	3				
40代以下	-					
中立委員	-	1				

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,800 ha	5,824 ha	74.67%
課 題	・中山間地等の耕作条件の不利な地域での担い手への集積が困難 ・相続未登記や地主不在により農地の利用調整活動に支障が出る		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5,936 ha (うち新規集積面積 112 ha)
	目標設定の考え方: 農地面積の75%程度の集積
活動計画	・「人・農地プラン」の実質化に向けた地域での話し合いの場へ、農業委員・農地利用最適化推進委員が出席し、積極的に関わっていく ・所有者不明の農地についても利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める

- 1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
新規参入の状況	6 経営体	6 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	5 ha	5 ha	0.01 ha
課 題	・新規参入者の農地の確保に対し、条件の合った農地を探し出すことが難しい		

- 1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	5 経営体	参入目標面積	4.6 ha
活動計画	・県の農業委員会ネットワーク機構等と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する ・若年層の新規就農者の確保を図る必要があることから、農業委員及び推進委員が農地をあっせんするなど、地域で円滑に就農できるよう関与する		

- 1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B / A × 100)
	7,800 ha	23.1 ha	0.30%
課 題	・借り手がないような土地条件の悪い遊休農地の解消方法 ・農家の高齢化と相続による非農家や市外在住の農地所有者の増加		

- 1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.5 ha		
		目標設定の考え方: 遊休農地面積の10%程度解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46 人	9月～10月	11月
	調査方法	市内全域において、農地利用最適化推進委員及び農業委員が、現況調査を実施する		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他	・農業委員、推進委員の日常的な農地パトロール活動を行う ・農地管理が出来ない所有者に対し、関係機関と連携して担い手との利用調整活動を行う		

- 1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7,800 ha	0.4 ha
課 題	・発見されてからの調査・協議・指導のスピードアップ	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	・9月から10月にかけての農地利用状況調査及び日常的な農地パトロール活動等を通じて違反転用の早期発見に努める
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入